

株主・投資家の皆様へ

第47期 事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

 **日本電子材料株式会社**



「成長し続ける創造型企业」を目指して

市場変化に即応したスピード感溢れる経営を推進

2005年度（第47期）は、半導体市場の活況を背景に、主力製品のプローブカードは、特にVCシリーズや、システムLSI向けが大きく伸びるなど、当連結会計年度は前期と同様、総じて好況のうちに推移し、売上高、経常利益、当期利益の各連結業績が過去最高を更新いたしました。また、2005年度は、昨年度の東京証券取引所市場第2部上場記念配当と同額の10円を、市場第1部指定の記念配当とさせていただきます。

今後とも「成長し続ける創造型企业」を目指すとともに、市場変化に即応したスピード感溢れる事業運営により、業績の持続的成長に努め、企業価値の向上や株主への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 坂根 英生

市場に即した製品投入で好調に推移

当連結会計年度におけるわが国経済は、携帯音楽プレーヤーをはじめとするデジタル家電の好調に見られるように個人消費の緩やかな好転に加え、輸出や企業収益の改善に伴う設備投資の拡大に支えられ、デフレ経済からの脱却も視野に入り、自立的な成長局面に入ってきました。当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、需要が急拡大した携帯音楽プレーヤーや、引き続き好調な携帯電話に加えて、DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラなどデジタル家電の市場を背景に、当連結会計年度は前

期と同様、総じて好況のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような環境下におきまして、中期経営計画「Break Through for 2006！」（2004年度から2006年度）を軸に事業を推進しております。

当連結会計年度は、この中期経営計画の基本構想に基づき、①グループ会社間の連携強化によるグローバル化の一層の推進、②アドバンスドプローブカードの生産能力アップと採算性の向上、③次世代タイププローブカードの開発加速などを重点課題として取り組みました。

半導体検査用部品関連部門は、狭ピッチ化、大口徑化、高耐熱性、低針圧化対応をはじめ、新素材プロ

ブの採用など、最先端の半導体に適したアドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ）および、技術的難易度の高いCEタイププローブカードを市場に投入いたしました。特に、デジタルカメラ、携帯電話、携帯音楽プレーヤーなどに使用されるフラッシュメモリー向けは、携帯音楽プレーヤーの大きな需要けん引を受けて、大幅に売上が拡大いたしました。また、LCDドライバー（液晶駆動）用IC向け需要は、デジタル家電の在庫調整が一段落し、液晶やプラズマなど大型薄型大画面の販売増に支えられ、堅調に推移しました。以上の結果当部門の売上高は135億2千3百万円（前年度比11.0%増）、このうち戦略製品のアドバンスドプローブカードの売上高は49億8千6百万円（同28.2%増）となりました。

電子部品部門は、自動車業界向けの電子ビーム溶接用陰極が好調に推移いたしました。ブラウン管用ヒーターは、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い需要が減退したことにより、売上高は2億4千1百万円（前年度比32.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は137億6千4百万円（前年度比9.7%増）、利益面は、アドバンスドプローブカードの材料費などの増加の影響を受け、営業利益は20億4千9百万円（同0.1%減）、経常利益は21億2千3百万円（同3.0%増）、当期純利益は13億6千9百万円（同10.9%増）となりました。

中期経営計画 最終年度に向けて

今後のわが国経済は、原油高の長期化が不安視されますが、企業業績の好調に支えられた民間設備投資のすそ野の広がりや雇用情勢の改善で個人消費も

回復し、輸出増という追い風のなか、自立的な成長が期待できるものと思われま

す。一方、世界経済は、原油価格の高騰にもかかわらず、各国当局の金融引き締め政策によりインフレ率が落ち着いた動きであり、景気が腰折れするリスクは大きくなく、全体として順調に成長を続けるものと思われま

す。米国経済は、好調な企業部門の設備投資や個人消費により、引き続き成長の持続が見込まれます。また、欧州経済も緩やかな回復傾向が持続し、中国、韓国、台湾などを主要国とするアジア経済は、輸出拡大や民間消費などに支えられ、総じて堅調に推移すると思われま

す。当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、2006年の後半から2008年のオリンピックイヤーに向けて、シリコンサイクルの上昇波に入ると予想されることや、世界市場での携帯音楽プレーヤーや新興市場国での携帯電話、パソコンなどの需要拡大に加えて、車載用機器の電子化など、半導体の用途の拡大期待を背景に、その市場の成長が見込まれています。

当社グループはこのような状況の下、中期経営計画「Break Through for 2006!」の第3期目に当たる2006年度の重点方針を

- ①アドバンスドプローブカードの戦略的拡販
- ②海外売上への更なる拡大
- ③次世代タイププローブカードの開発加速と量産体制の構築

とし、この方針のもと、諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応した、スピード感溢れる経営で、「成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。

JEMトピックス

JEM TOPICS

成熟型プローブカード領域に特化

2005年10月

JEM静岡株式会社を設立



当社静岡工場を分社化し、ジェム静岡を設立。同社の事業を成熟型プローブカード領域に特化、この領域でのJEMの強みをより強固なものにするために、グループ各社との連携を強化し、一層の短納期化、品質向上、生産性向上に努めます。

今後とも、JEMグループ全体として、事業環境に適應した効果的な事業運営や迅速な意思決定などにより、経営資源のより一層の効率的活用を図ってまいります。

当社／米・アルテラ社／ITS社の共同発表論文が名誉ある賞を受賞

2005年6月

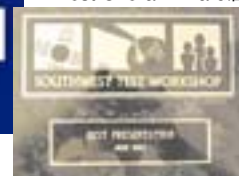
「SWTW Best Overall Award」を受賞いたしました

はんだバンプに対する当社のプローブカード（VSシリーズ）のコンタクト技術のすばらしさを主題とした、当社（プローブカードメーカー）とアルテラ社（米国半導体メーカー）、ITS社（クリーニングシートメーカー）の3社の共同発表論文が、SWTWの2005年度「Best Overall Award」を受賞いたしました。なお、「Best Overall Award」とは、SWTWで発表されたすべての論文の中から最も優秀な論文1件に贈られる名誉ある賞です。



▲受賞論文

▼Best Overall Award盾



より緊密なチームワークで、台湾ビジネスの拡大へ

2005年12月

台湾ビジネスの拡大に向け、スター社と業務提携

今後とも高い成長が見込まれる台湾のプローブカードビジネス市場での事業拡大は、当社グループの重要な経営課題であります。

この課題解決の一つとして、これまでにビジネスパートナーとして実績があり、台湾市場においてプロー

ブカードの強力な販売網をもつスター社と製造販売に関する業務提携をいたしました。これにより、製品（プローブカード）の販売をスター社が、製品の生産をJEM台湾が担当することで、両社の強みを発揮し、より緊密なチームワークにより、台湾

ビジネスの拡大に繋げてまいります。



左端・スター社 王会長
中央・当社 坂根社長／右端・スター社 劉社長

業容の拡大と企業価値の向上を目指して

2006年3月

東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2005年2月より、当社株式は、東京証券取引所市場第二部に上場してまいりましたが、2006年3月1日より、同取引所市場第一部への指定替えを果たしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と改めて心より感謝申し上げます。つきましては、より一層の社会的使命と責任を自覚し、皆様方のご期



左・当社 坂根英生社長／右・東証 西室泰三社長兼会長

待に応えるべく、業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいりたく、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜わりますようお願いいたします。

事業部門別紹介

PRODUCTS

■ 半導体検査用部品

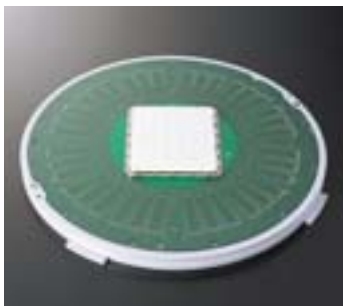
当社の主力製品であるプローブカードは、ウエハー上に形成された半導体チップの良否を判定する半導体製造のテスト工程で使用される検査用部品で、国内をはじめ、海外の半導体メーカーに供給しております。

また、当社は、ウエハーテストの効率化に貢献する300mm一括対応の新製品や、低針圧、安定接触を実現する新針材を搭載した新製品の市場投入に加え、「MEMS技術」を用いた次世代プローブカードの年度内の投入に向け、その開発を加速させています。

- カンチレバー型プローブカード
- アバンスドプローブカード



▲ CEシリーズ



▲ VCシリーズ（垂直接触型）



▲ VSシリーズ（垂直スプリング型）

■ 電子管部品

電子管部品として、テレビ用、コンピューター用、測定用そしてレーダー用など、幅広いディスプレイ用途に使用されるCRTヒーターなど製造販売しております。

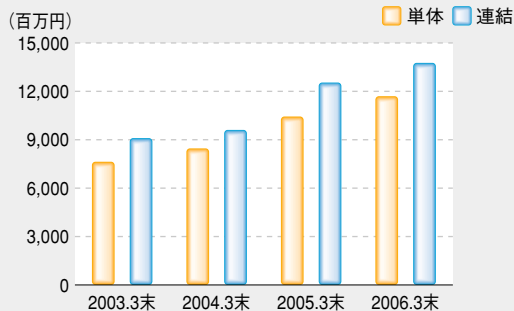
- CRTヒーター



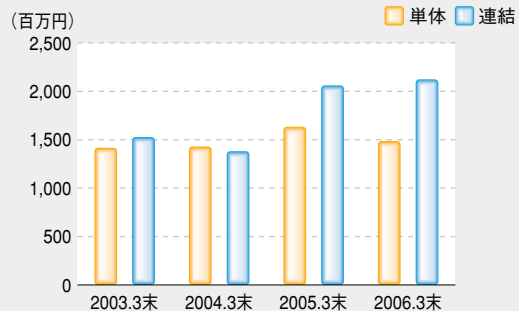
財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHT

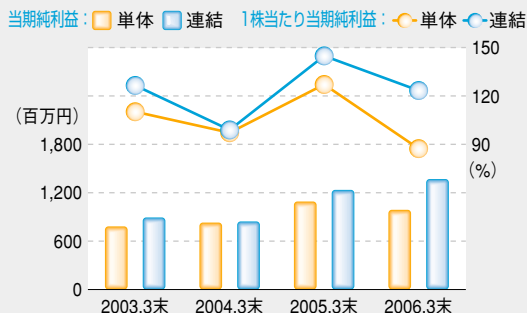
売上高



経常利益

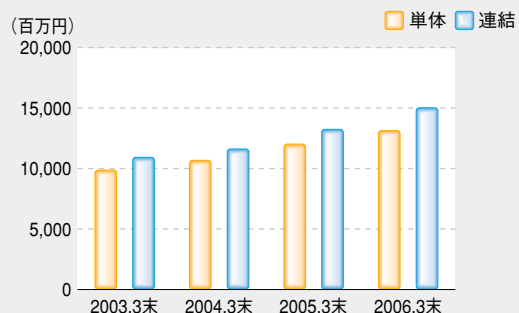


当期純利益・1株当たり当期純利益

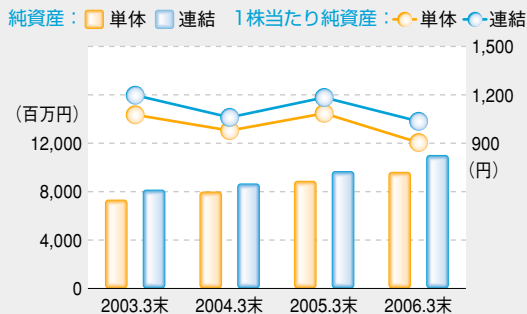


(注) 2005年5月18日付で1株を1.3株に株式分割をしております。

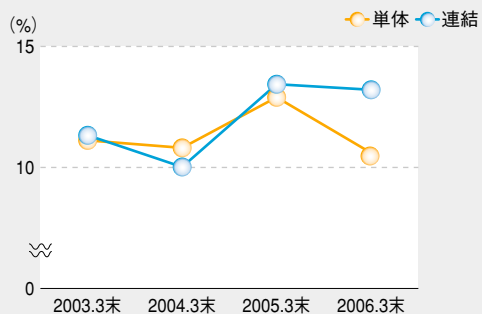
総資産



純資産・1株当たり純資産



株主資本当期純利益率 (ROE)



財務諸表(連結)

FINANCIAL REPORT

貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	10,629,022
現金及び預金	3,836,731
受取手形及び売掛金	5,384,513
有価証券	260,856
たな卸資産	942,567
繰延税金資産	127,548
その他	102,503
貸倒引当金	△ 25,698
固定資産	4,433,882
有形固定資産	2,960,381
建物及び構築物	658,202
機械装置及び運搬具	632,351
工具器具備品	728,210
土地	480,949
建設仮勘定	460,668
無形固定資産	115,971
その他	115,971
投資その他の資産	1,357,529
投資有価証券	1,013,397
子会社株式	116,073
その他	229,237
貸倒引当金	△ 1,178
資産合計	15,062,904

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	3,428,745
支払手形及び買掛金	2,206,220
短期借入金	110,000
未払金	276,712
未払費用	233,511
未払法人税等	353,370
その他	248,929
固定負債	599,626
役員退職慰労引当金	440,400
退職給付引当金	10,516
繰延税金負債	147,010
その他	1,699
負債合計	4,028,372
少数株主持分	
少数株主持分	—
資本の部	
資本金	983,100
資本剰余金	1,202,500
利益剰余金	8,711,240
株式等評価差額金	137,049
為替換算調整勘定	14,695
自己株式	△ 14,054
資本合計	11,034,532
負債・少数株主持分及び資本合計	15,062,904

損益計算書 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	13,764,831
売 上 高	13,764,831
営 業 費 用	11,715,518
売 上 原 価	8,619,682
販売費及び一般管理費	3,095,836
営 業 利 益	2,049,312
営 業 外 収 益	160,032
受取利息及び配当金	32,099
持分法投資利益	82,848
そ の 他	45,083
営 業 外 費 用	85,714
支 払 利 息	405
棚卸資産廃棄損	66,479
株 式 上 場 費 用	12,923
そ の 他	5,905
経 常 利 益	2,123,631
特 別 利 益	4,574
貸倒引当金戻入益	4,574
税金等調整前当期純利益	2,128,205
法人税、住民税及び事業税	812,183
法人税等調整額	△ 53,948
当 期 純 利 益	1,369,970

剰余金計算書 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
資本剰余金の部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,202,500
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,202,500
利益剰余金の部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,665,559
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,369,970
利 益 剰 余 金 減 少 高	324,289
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,711,240

キャッシュ・フロー計算書 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,412
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)	△ 387,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,513
現金及び現金同等物の期末残高	3,646,615

財務諸表(単体)

FINANCIAL REPORT

貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	8,695,017
現金及び預金	2,641,306
受取手形	57,807
売掛金	4,892,535
有価証券	82,266
製品	41,858
原材料	208,549
仕掛品	373,746
貯蔵品	71,775
前払費用	17,868
短期貸付金	148,040
未収入金	65,638
繰延税金資産	86,430
その他	21,494
貸倒引当金	△ 14,300
固定資産	4,485,178
有形固定資産	2,501,525
建物	629,315
構築物	7,346
機械装置	303,067
車輛運搬具	168
工具器具備品	631,862
土地	475,507
建設仮勘定	454,256
無形固定資産	104,809
電話加入権	5,150
その他	99,658
投資その他の資産	1,878,843
投資有価証券	618,885
子会社株式	882,087
長期前払費用	7,450
繰延税金資産	173,783
その他	197,814
貸倒引当金	△ 1,178
資産合計	13,180,196

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	3,085,864
支払手形	275,817
買掛金	1,910,761
短期借入金	110,000
未払金	251,364
未払費用	73,204
未払法人税等	285,565
その他	179,150
固定負債	453,995
役員退職慰労引当金	440,400
退職給付引当金	13,595
負債合計	3,539,860
資本の部	
資本金	983,100
資本剰余金	1,202,500
資本準備金	1,202,500
利益剰余金	7,335,943
利益準備金	97,726
任意積立金	4,338,851
事業拡張準備金	730,000
土地圧縮積立金	71,341
建物圧縮積立金	27,510
別途積立金	3,510,000
当期末処分利益	2,899,364
株式等評価差額金	132,845
自己株式	△ 14,054
資本合計	9,640,335
負債及び資本合計	13,180,196

■ 損益計算書 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	11,697,914
売 上 高	11,697,914
営 業 費 用	10,506,907
売 上 原 価	8,013,045
販売費及び一般管理費	2,493,862
営 業 利 益	1,191,006
営 業 外 収 益	377,742
受取利息及び配当金	294,848
そ の 他	82,894
営 業 外 費 用	81,926
支 払 利 息	405
棚卸資産廃棄損	66,033
株 式 上 場 費 用	12,923
そ の 他	2,563
経 常 利 益	1,486,822
特 別 利 益	1,187
貸倒引当金戻入益	1,187
税 引 前 当 期 純 利 益	1,488,010
法人税、住民税及び事業税	554,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,481
当 期 純 利 益	988,492
前 期 繰 越 利 益	2,016,789
中 間 配 当 額	105,917
当 期 未 処 分 利 益	2,899,364

■ 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,899,364,971
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,074,161
合 計	2,900,439,132
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 2 0 円 (普通配当10円、記念配当10円)	211,809,980
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	63,300,000 (3,200,000)
合 計	275,109,980
次 期 繰 越 利 益	2,625,329,152

(注) 2005年12月9日に105,917,190円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

会社概要 PROFILE

■ 会社の概要

社 名 日本電子材料株式会社
 英 訳 名 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
 設 立 1960年4月6日
 資 本 金 983,100千円
 事 業 内 容 半導体検査用部品

・ Cタイププローブカード

〔プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプです。〕

CEシリーズ

・ アドバンスドプローブカード

〔プローブ(探針)の形状が垂直型で主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。〕

VCシリーズ(垂直接触型プローブカード)

VHシリーズ(高密度垂直接触型プローブカード)

VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)

電子管部品

・ CRTヒーター、フィラメント、陰極各種ヒーター等

株 式 市 場 東京証券取引所市場第1部
 証 券 コー ド 6 8 5 5

■ 役 員 (2006年6月23日現在)

取締役会長	大久保	昌	男
代表取締役社長	坂根	英	生
常務取締役	大久保	和	正
常務取締役	石田		進
取締役	大久保	英	正
取締役	厚地	義	尚
取締役	古崎	新	一郎
取締役	大澤	茂	巳
常勤監査役	幸王	泰	久
監査役	嶋田	義	行
監査役	堅山	義	三

ホームページ



ホームページアドレス
<http://www.jem-net.co.jp/>

当社ホームページでは、決算公告、IRスケジュール、投資家向けFAQなどのIR情報をはじめ、製品・技術情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

JEMネットワーク

JEM GROUP

3 ヨーロッパ

JEM EUROPE S.A.R.L.



2 日本

日本電子材料株式会社 熊本工場



1 日本

日本電子材料株式会社



4 アメリカ

JEM AMERICA CORP.



5 日本

JEM静岡株式会社



6 中国

香港日本電子材料有限公司



7 中国

上海日智電子有限公司



8 台湾

台灣傑睦股份有限公司



9 韓国

同和JEM株式会社 (合弁会社)



国内事業所

- 本社 〒660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号 TEL. 06-6482-2007
- 本社工場 〒660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号 TEL. 06-6482-3001
- 電子 〒660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号 TEL. 06-6482-2761
- 熊本工場 〒861-1344 熊本県菊池市七城町蘇崎1396番5号 TEL. 0968-26-4101
- 東京営業 〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビルディング16F TEL. 044-246-1244
- 静岡営業 〒424-0886 静岡県静岡市清水区草薙2168-1 TEL. 0543-47-4439
- 東北出張所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目7番17号 ベルザ仙台ビル11F TEL. 022-716-3616

株式の状況

STOCK INFORMATION

株式事項 (2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 40,000,000株

(注)2005年6月24日開催の定時株主総会の定款変更決議に基づき、会社が発行する株式の総数を21,000,000株から40,000,000株に変更いたしました。

発行済株式の総数 10,604,880株

(注)2005年2月25日開催の取締役会において、2005年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、2005年5月18日付をもってその所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにより発行済株式の総数は2,447,280株増加いたしました。

株主数 2,896名

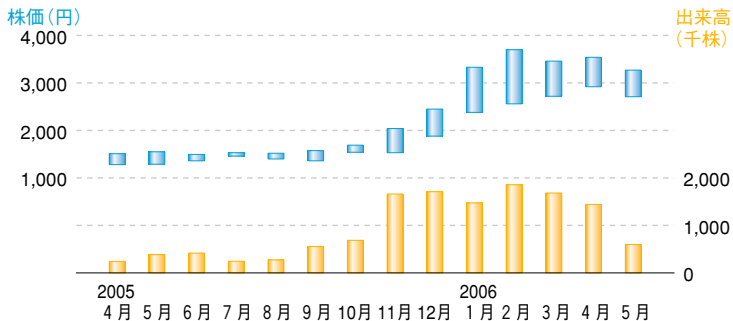
大株主 (2006年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
(有) 大久保興産	1,131千株	10.72%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	711	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	652	6.18
大久保和正	465	4.41
大久保英正	436	4.13
大久保昌男	392	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	343	3.25
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウンツィアイエスジ	303	2.87
古山陽一	297	2.82
ドイチバンクアゲーロンドンビーノントリークライアント613	174	1.65

(注)上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	711千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	652千株

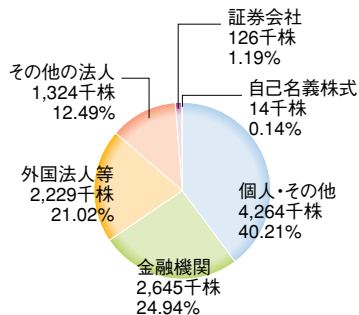
株価チャート



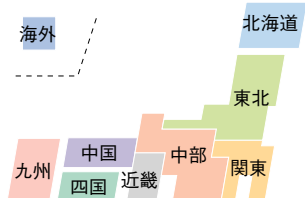
株式分布状況

(2006年3月31日現在)

所有者別株式数



地域別分布状況(株主数)



北海道	31名	1.07%
東北	60名	2.07%
関東	930名	32.11%
中部	397名	13.71%
近畿	1,134名	39.16%
中国	92名	3.18%
四国	64名	2.21%
九州	138名	4.77%
海外	50名	1.73%

株主メモ

INFORMATION

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
配 当 受 領 株 主 確 定 日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
単 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 (お 問 い 合 わ せ 先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 T E L 0 1 2 0 - 0 9 4 - 7 7 7 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。 ○電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ○インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所でお取り扱いいたします。 なお、「株券等の保管振替制度」をご利用の株主様は、お取引証券会社等 を経由してご請求ください。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載して行います。

